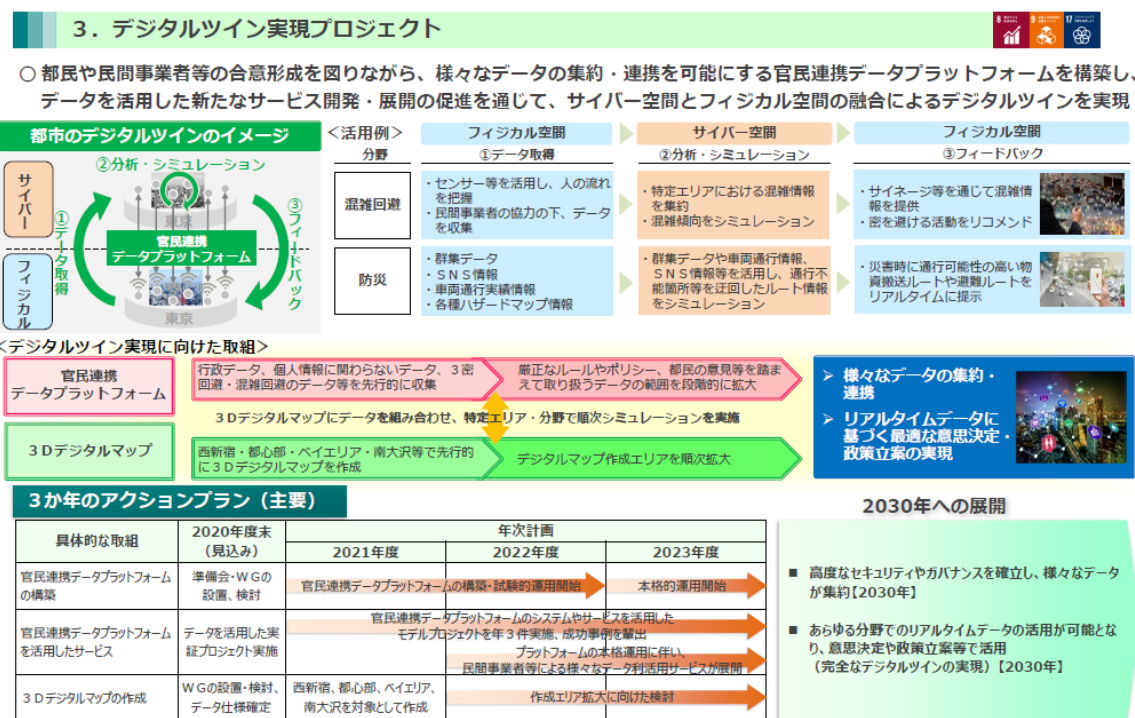


# 巻末資料

## 1. 「未来の東京」戦略

令和3年（2021年）3月に東京都が公表した「未来の東京」戦略において、2030年に向けた20+1の「戦略」のひとつとしてデジタルツイン実現プロジェクトが位置付けられている。東京データプラットフォーム、3Dデジタルマップの構築・実装により、2030年に向けて完全なデジタルツインの実現を目指すこととしている。

### 戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略



出典：（関連計画）『未来の東京』戦略（令和3（2021）年3月 東京都）

### ③グリーン&デジタル スマート東京の実現に向け、新たなサービスの実装や基盤整備を加速する

- 先行実施エリアのスマートサービスの充実に加え、都内各地のスマートサービスの創出促進、デジタルツインの基礎となる3D地形データの都内全域での整備、区市町村との連携強化により、都内の様々な地域においてデジタルの力によるQOL向上を実現

#### 「スマート東京」先行実施エリアの取組強化・横展開

**先行実施エリアにおけるスマートサービスの充実**

西新宿	都心部	南大沢	ベイエリア	島しょ地域
5G自動運転スタートアップ	リアルタイムデータ都市OS	ローカル5Gモバイル	テクノロジーの実装スタートアップ集積	島しょ地域の社会課題解決
・大学と連携した5G活用サービスの創出等	・都市OSを活用した分野横断的なサービス実装等	・地域課題を踏まえた、モビリティサービスの創出等	・自動運転や空飛ぶクルマの実現に向けた取組の推進等	・島民や観光客向けのデジタルサービスの導入等

スタートアップの機動力を活かし、新たなスマートサービスを多数実装

- 民間事業者を通じ、スタートアップの掘り起こしや、スタートアップとエリア構成企業との協業促進・VCとのマッチング支援等により、新たなスマートサービスの実装事例を3年間で60件創出

**先行実施エリアの成果事例の共有及び各地域における取組支援**

- 先行実施エリアの成果事例を都内区市町村等と共有するとともに、Webサイト等で広く発信
- 先行実施エリア以外へのスマート化に向けた取組を促進するため、財政的支援やコンサルティング組成に対する支援等を実施

#### デジタルツインの実現に向けた基盤整備を加速

デジタルツインの基礎となる3D地形データを都内全域で整備

- 都内全域の3D地形データを2022年度中に取得し、順次、デジタルツインに反映

**防災分野での先行的活用**

- 3D都市モデル等の上で浸水や土砂災害の被害状況をシミュレートし、行政機関の効果的な災害対応のオペレーションにつなげる
- 他の8分野については、各地域の特性等を踏まえ、今後優先的にサービスを実装すべき分野を決定

**東京データプラットフォームの本格運用に向けた取組を推進**

- 本格運用開始に向けてデータ連携基盤の構築を進めるとともに、試験運用によりユースケースを創出

都内の様々な地域において  
デジタルの力によるQOL向上を実現

出典：(関連計画)『未来の東京』戦略 version up2022 (令和4 (2022) 年2月)

イノベーションの創出・  
危機に強い産業構造へ転換

### D Xを強力に推進し、「スマート東京」の実現を加速

戦略10

▶ 「スマート東京」先行実施エリアの取組強化、通信環境の整備やデータ連携の推進、“GovTech東京”設立による区市町村を含めた東京全体のDXを加速する体制構築など、多面的な施策を戦略的に展開する

#### 先行実施エリアの取組を更に進め、その成果を都内全域に展開

◆「スマート東京」先行実施エリアにおけるスマートサービスの充実

西新宿	都心部	南大沢	ベイエリア	島しょ地域
5G自動運転スタートアップ	リアルタイムデータ都市OS	ローカル5G先端技術の活用	テクノロジーの実装スタートアップ集積	島しょ地域の社会課題解決
・バスや自動運転車、X Rを活用した製造拠点開設等	・エリアを跨いだサービス展開を可能にする都市OS間の連携促進等	・3Dデジタルマップによる案内サービスの検証・活用等	・次世代モビリティや最先端再生可能エネルギーの実装等	・5G通信を活用した遠隔医療の実装推進等

◆地域が主役となったスマート化を推進

- 住民ニーズや地域課題について、デジタルの力を活用して解決を目指す地域の支援を拡大。区市町村や大学、地元企業等の様々な主体による地域主導の取組を支援

◆最先端のサービス実装にスタートアップの力を活用し、加速化

- スタートアップと先行実施エリア等との連携によるスマートサービス実装事例の創出・共有

#### 通信環境を整備し、誰もが、デジタルサービスに「つながる東京」を実現

◆まちのインフラとして、Wi-Fi環境を更に強化

- 避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントを整備するとともに、TOKYO FREE Wi-Fiや都府施設等のWi-Fiを順次、世界共通の認証基盤へ統一
- 蓄積データをダッシュボードで可視化、分析。オープンデータ化を図り、各種施策等で活用

◆強化の視点も含め通信環境を確保

- 通信安定性の向上のため、島しょ部有海底ケーブルの改修工事を実施
- 最先端の衛星通信を活用し、通信困難地域の解消や通信障害時等の通信環境の不安を解消 (2023年度～2024年度：島しょ地域、山間部、船舶等)

世界で最もQOLの高い「スマート東京」を実現

#### 官民データをつなぐプラットフォームを稼働し、データ流通・利活用を強化

◆東京データプラットフォーム (TDPF) の稼働

- 官民データをつなぐプラットフォーム“TDPF” (Tokyo Data Platform) を稼働
- スマート東京先行実施エリア等の都市OSなどと連携を図り、各エリアのデータ活用高度化やデータ集約によるサービス開発につなげる

◆デジタルツインを効果的に活用

- デジタルツインの基盤構築、都内全域 (※小笠原諸島を除く) の点群データを整備
- 庁内データ連携基盤の運用・機能の拡張や点群データの公開等、デジタルツインの利用拡大を推進

#### オール東京のDXを加速

◆「GovTech東京」の設立

- 高度な専門性を活かして都と協働して施策を推進する新団体“GovTech東京”を設立し、デジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等の推進など、区市町村とともに東京全体のDXを推進する新たな枠組みを構築

◆東京デジタルアカデミー (TDA) を東京全体で展開

- ICT職のスキルマップを活用した研修体系の再編など育成策の拡充
- セミナー情報や研修資料等の共有を可能にする“TDAポータル”の新設により、都・区市町村職員等が共に学ぶ機会を拡充

出典：(関連計画)『未来の東京』戦略 version up2023 (令和5 (2023) 年1月)

主な推進プロジェクト

TOKYO Data Highwayプロジェクト

<高周波数帯 5 G エリアの整備を促進>

- ▶ まちの大規模再開発等の計画段階から 5 G通信アンテナ整備のエリア設計を行う新たな枠組みを導入【新】



<都内全域のスマート化の推進>

- ▶ 先行実施エリア等の取組成果の横展開を図り、都内全域のスマート化を推進するため、ノウハウやネットワークを有した専門家による個別支援やワークショップを実施【新】



<セーフティに向けたDX>

- ▶ 人工衛星による観測データ等の活用により、不適正盛土等を広範囲において監視し、盛土による災害を防止【拡】



<ダイバーシティに向けたDX>

- ▶ 世界陸上・デフリンピックを契機とし、デジタルを用いたユニバーサルコミュニケーション技術の開発及び社会への普及を促進【拡】

<スマートシティに向けたDX>

- ▶ 東京を訪れた旅行者へのアンケート調査等により収集したデータを集約・分析するプラットフォームを構築し、戦略的なプロモーションを展開【新】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■街のスマート化の推進

分析（政策ダッシュボード）	分析を踏まえた政策の強化
先行実施エリアの取組成果を都内全域へ展開するとともに、スタートアップの力を活用した最先端のスマートサービスの実装を一層推進	先行実施エリア等を参考に、地域の実情に応じてカスタマイズしながらプロジェクトを計画・実行するための「ノウハウ取得」や「ネットワーク構築」の機会を提供

データを活用した社会実装早期実現プロジェクト

<自動運転の実装に向けた社会受容性の向上>

- ▶ 自動運転レベル4の社会実装を促進するため、事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援【新】



<ドローン物流の社会実装>

- ▶ ドローン物流の実装実現に向けて、レベル4（有人地帯における補助者なし目視外飛行）での採算性も含めた検証を実施



<空飛ぶクルマを活用したビジネスモデルの構築>

- ▶ 空飛ぶクルマを活用した移動サービスの社会実装に向けた民間事業者の取組を支援【拡】



<警備ロボットの本格導入>

- ▶ 警備業界の人手不足が見込まれる中、デジタル技術の活用により、都庁舎内の警備レベル向上と警備業務の効率化・省人化を実現するため、警備ロボットを本格導入【拡】



デジタルツイン実現プロジェクト

<デジタルツインの活用>

- ▶ デジタルツインデータ連携基盤の利用を拡大。防災やまちづくりなどでの活用を推進
- ▶ 点群データを活用した、区部・多摩地域の3D都市モデルを公開（島しょ部については2025年度公開）【拡】



都庁デジタルガバナメントプロジェクト

<GovTech東京と協働しオール東京のDXを加速>

- ▶ オール東京のDXに向け、都庁の各局支援、区市町村支援などGovTech東京と協働で取り組んでいくサービスの規模や内容を順次拡大【新】

<サイバーセキュリティ対策の強化>

- ▶ 全庁のシステム機器情報を一元的に把握し、セキュリティガバナンスを強化するとともに、主要システムのバックアップを徹底する等により、サイバー攻撃対策を充実【新】



出典：（関連計画）『未来の東京』戦略 version up2024（令和6（2024）年1月）

2. 「シン・トセイ 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略」

令和3年（2021年）3月に東京都が公表した「シン・トセイ 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略」において、「リーディング・プロジェクト（先端技術の社会実装）」のひとつとして都市の3Dデジタルマップ化プロジェクトが位置づけられている。

都市整備局

都市の3Dデジタルマップ化プロジェクト

テーマ①  
先端技術社会実装

都市の図面を3Dに精緻化し、リアルタイムデータの付加も視野に入れた「都市の3Dデジタルマップ」を構築

- 都市全体の3Dデジタルマップ化により、**3次元の地理空間情報や都市のモデリング**にとどまることなく、AI、IoT、自動運転、環境技術などの技術革新や各種ビッグデータとの連携を行い、**移動・物流、防災、まちづくり、ウェルネス、エネルギーなど多様な領域における街のDX**を支える基盤とし、「スマート東京」へのアップデートにつなげていきます。
- モデルエリア（西新宿、南大沢、都心部、ベイエリア）において、人流・混雑状況のシミュレーションや次世代モビリティの実証など高精度な地理情報が要求されるユースケースへの対応や実装に向けたデータ取得スキームの検証を行い、取得した3次元データを基に、3Dオブジェクトデータの作成を行い、地図上に統合していきます。

<3Dデジタルマップのイメージ>

<ユースケースのイメージ>

防災情報の高度化

混雑状況の可視化による  
複合災害対策

都市再生や  
エリアマネジメント

まちの完成像の見える化

次世代モビリティ  
との連携

CASE・MaaS

項目	2022年度末の到達目標	2020年度	2021年度	2022年度
<b>3Dデジタルマップ実装及びユースケースの実証</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産学官ワーキンググループを通じた3Dデジタルマップの仕様構築、課題検証（～2020）</li> <li>● モデルエリアから作成・運用し、各種シミュレーションなどユースケースの検証（2021～）</li> </ul>	仕様構築検討 パイロットマップ作成	ユースケースや技術動向に応じたフォローアップ モデルエリアの3Dデジタルマップ作成	3Dデジタルマップの運用等 ユースケースの検証

81

出典：シン・トセイ 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略（令和3（2021）年3月）

デジタルサービス局 **デジタルツインの実現加速化プロジェクト**



テーマ①  
先端技術社会実現

市内データ連携基盤の構築や点群データの取得・整備を通じて、デジタルツインの基盤高度化を加速

- 現実空間のデータを仮想空間に3Dで再現し、様々な分析・シミュレーションが可能となる「デジタルツイン」について、市内データを連携するための基盤を構築するとともに、活用事例の創出につながる取組を推進していきます
- 各局及び民間事業者が活用できる共通基盤データとして、地物や地形などを3次元にモデル化するために必要な点群データを取得・整備し、これらを公開します。また、整備後のデータを3Dビューア上でも活用し、デジタルツイン基盤の高度化につなげていきます

プロジェクト概要



ご意見・ご感想

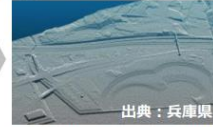


<デジタルツインとは>



センサーなどから取得したデータや、様々なデータの連携を可能にする東京データプラットフォーム等を介して、経済活動、人の流れ等のフィジカル空間の要素を、サイバー空間上に「双子(ツイン)」のように再現したものを

<点群データの取得・整備のイメージ>



各局と連携して活用

- 総務局 (総合防災部)
- 建設局
- 港湾局
- 都市整備局 等

項目	2024年度末の到達目標	2022	2023	2024
デジタルツインの実現に向けた基盤構築・活用事例の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年のデジタルツイン構築に向け、都庁内外のデータ連携先が着実に増加 市内データの連携先件数: 9件 (2024)</li> </ul>	活用事例創出の取組等を通じて、都庁内外のデータ連携先の拡大	市内データ連携基盤構築	市内データ連携基盤の活用・機能拡充
点群データの取得・整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>「都市の3Dデジタルマップ化プロジェクト」と連携し、デジタルツインの基礎となる3D地形データを都内全域で整備し、各局の事業等で活用 点群データの公開: 都内全域 (2023)</li> </ul>	点群データの取得	点群データの加工	点群データの公開 各局や民間事業者の活用の拡大
		都市整備局の「都市の3Dデジタルマップ化プロジェクト」と連携		

出典: シン・トセイ 2 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略 version up2022 (令和4 (2022) 年2月)

2023年度も各局リーディング・プロジェクトを更に推進

<p><b>スタートアップとの協働によるスマートサービス実装プロジェクト</b> [デジタルサービス局]</p> <p>スタートアップとエリアマネジメント団体等との協働により、都市のスマート化に向け新たなサービスを実装</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エリアマネジメント団体等が収集する様々なデータを連携・活用しながら、独自性・機動力にあふれるスタートアップと各エリアが協働することにより、都内各地で街の利便性を高める新しいサービスをスピーディに生み出す</li> <li>こうした取組により、スマートサービス実装・データ連携の事例を積み重ね、都・街のスマート化やデータ連携のあり方を示すことで、スマート東京の実現を加速</li> </ul>	<p><b>TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト</b> [生活文化スポーツ局]</p> <p>都立文化施設のデジタルシフトにより、誰もが、いつでも、どこでも芸術文化を楽しめる環境を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都立文化施設における情報通信基盤整備、データベース拡充等による収蔵品の利活用、デジタルを活用したプログラムの企画開発、最先端技術を活用した新しい鑑賞体験などにより、魅力的なコンテンツを創造・発信</li> <li>良質な芸術文化の鑑賞・参加・体験機会をリアル(オンライン、オフライン)に加え、デジタルでの提供も拡充することにより、オンラインによる参加機会やグローバルな文化交流等の拡大を実現</li> </ul>	<p><b>いつでも・どこでもスポーツにつながるプロジェクト</b> [生活文化スポーツ局]</p> <p>東京2020大会のスポーツレガシー等の活用により新たなスポーツ環境を創出するとともに、世界陸上、テフリンピックを通じて全ての人が輝くインクルーシブな街・東京の実現に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者対応機能を追加したアプリの活用によるウォーキングの促進、遠隔操作可能な分身ロボットの活用等により、障害者のスポーツ環境を整備し、社会参加の機会を提供</li> <li>東京2020大会を契機に整備された情報・通信インフラを大会後も国際大会やイベント等で活用し、都立スポーツ施設のサービスを向上</li> <li>2025年に東京で世界陸上、テフリンピックが開催されることを契機として、展示会やイベントの場を活用し、デジタル技術等を用いたユニバーサルコミュニケーションを促進</li> </ul>
<p><b>都市の3Dデジタルマップ化プロジェクト</b> [都市整備局]</p> <p>都市の図面を3Dに精緻化し、リアルタイムデータの付加も可能な「都市の3Dデジタルマップ」を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災DX等の早期実現を支えるデジタルツインの基盤高度化に向け、区市部街地全域の点群データを取得</li> <li>高度に機能集積する都市再生緊急整備地域で、地上地下の3D都市モデルを構築するとともに、23区、多摩部に整備エリアを拡充</li> <li>デジタルツインの社会実装や都市づくりのDXなどを支える情報基盤として求められるデータ仕様等の拡充(継続的にアジャイル)</li> </ul>	<p><b>南大沢スマートシティプロジェクト</b> [都市整備局]</p> <p>丘陵地の移動の負担軽減やまちの賑わい創出等の課題解決に向けて、先端技術を活用したまちづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「スマート東京」先行実施エリアである南大沢地区において、地元市、都立大学、地元企業・団体と共に協議会で取組を推進</li> <li>丘陵地の移動の負担軽減やまちの賑わい創出等の地域課題を解決するため、先端技術を活用した事業を実施し、効果検証等を行いながら、実践的な街づくりを推進</li> </ul>	<p><b>地域における再エネシェアリング推進プロジェクト</b> [産業労働局]</p> <p>地域の再エネを無駄なく活用するため、再エネの自家消費とともに地域全体でのエネルギーシェアリングを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度に導入した太陽光発電施設や蓄電池、再エネ由来水素設備、EV等を活用し、再エネシェアリングを実施</li> <li>2021年度に開設した特設ホームページでの情報発信、都民参加型再エネ体験の提供など、本事業の理解促進のための広報を展開</li> </ul>

出典: シン・トセイ 3 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略 version up 2023 (令和5 (2023) 年1月)

<p><b>スタートアップとの協働によるスマートサービス実装プロジェクト</b>【デジタルサービス局】</p> <p>スタートアップとエリアマネジメント団体等との協働により、都市のスマート化に向け新たなサービスを実装</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エリアマネジメント団体等が収集する様々なデータを連携・活用しながら、独自性・機動力にあふれるスタートアップと各エリアが協働することにより、都内各地で街の利便性を高める新しいサービスをスピーディに生み出す</li> <li>■ こうした取組により、スマートサービス実装・データ連携の事例を積み重ね、都市・街のスマート化やデータ連携のあり方を示すことで、スマート東京の実現を加速</li> </ul> 	<p><b>衛星活用プロジェクト</b>【デジタルサービス局】</p> <p>宇宙空間からの通信や観測がもたらす可能性に着目し、衛星を活用した新たなサービスを生み出すプロジェクトを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 山間部・島しょ地域及び海上船舶など通信困難が解消されない地域等を対象に、民間の衛星通信サービスを活用した検証を行い、継続的かつ安定した衛星通信環境の確保に向けた取組を推進。加えて、新たなサービスへの将来的な活用可能性を検討</li> <li>■ 世界で活用の検討が進む衛星データを活用した都政課題の解決に向けて、関係局とともに先進的取組の検討、検証</li> </ul> 	<p><b>TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト</b>【生活文化スポーツ局】</p> <p>都立文化施設のデジタルシフトにより、誰もが、いつでも、どこでも芸術文化を楽しめる環境を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都立文化施設における情報通信基盤整備、デジタルコンテンツによる収蔵品の利活用、デジタルを活用したプログラムの企画開発、最先端技術を活用した新しい鑑賞体験などにより、魅力的なコンテンツを創造・発信</li> <li>■ 良質な芸術文化の鑑賞・参加・体験機会をリアル（オンライン、オフライン）に加え、デジタルでの提供も拡充することにより、オンラインによる参加機会やグローバルな文化交流等の拡大を実現</li> </ul> 
<p><b>いつでも・どこでもスポーツとつながるプロジェクト</b>【生活文化スポーツ局】</p> <p>東京2020大会のスポーツレガシー等の活用により新たなスポーツ環境を創出するとともに、世界陸上、デフリンピックを通じて全ての人が輝くインクルーシブな街・東京の実現に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害者対応機能を追加したアプリの活用によるウォーキングの促進、遠隔操作が可能な分身ロボットの活用等により、障害者のスポーツ環境を整備し、社会参加の機会を提供</li> <li>■ 東京2020大会を契機に整備された情報・通信インフラを大会後も国際大会やイベント等で活用し、都立スポーツ施設のサービスを向上</li> <li>■ 2025年に東京で開催される世界陸上、デフリンピックを契機にユニバーサルコミュニケーションを促進するため各種イベントへの出展やスタートアップ等との協働による技術開発、都有施設の窓口などにおける技術活用を促進</li> </ul> 	<p><b>シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】プロジェクト</b>【生活文化スポーツ局】</p> <p>人々の創造性を社会に発揮するための活動拠点（CCBT）での様々なプログラムを通じ、東京からイノベーションを生み出す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ CCBTは「Co-Creative Transformation of Tokyo（CX）〜クリエイティブテクノロジーで東京をより良い都市に変える」をミッションに掲げ、東京のまちを舞台にクリエイティブな社会実験に挑む</li> <li>■ CCBTの取組を海外に発信するとともに、海外都市の文化機関との交流によりネットワークを構築する</li> <li>■ 5つのコアプログラム「ART INCUBATION」「MEETUP」「CAMP」「WORKSHOP」「SHOWCASE」を中心に様々なプログラムを展開</li> </ul> 	<p><b>都市の3Dデジタルマップ化プロジェクト</b>【都市整備局】</p> <p>都市の図面を3Dに精緻化し、リアルタイムデータの付加も可能な「都市の3Dデジタルマップ」を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 防災DX等の早期実現を支えるデジタルツインの基盤高度化に向け、これまでに取得した点群データ等を活用し3Dデジタルマップを構築</li> <li>■ 区部・多摩部に引き続き、島しょ部へ3Dデジタルマップの整備エリアを拡充</li> <li>■ デジタルツインの社会実装や都市づくりのDXなどを支える情報基盤として求められるデータ仕様等の拡充（継続的にアジャイル）</li> </ul> 

出典 シン・トセイ 4 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略 version up 4  
(令和6(2024)年1月)

### 3. 本要件定義書の検討体制

本要件定義書の策定にあたっては、都関係部局での検討だけでなく、令和2年12月1日「都市の3Dデジタルマップの実装に向けた産学官ワーキンググループ」を設置し、東京都が整備すべき3Dデジタルマップの仕様について検討を行うとともに、民間活力の活用など、より効率的かつ効果的な3次元データ収集スキームや管理体制、活用内容など、導入・運用手法の構築を見据えた検討を行った。

#### <都市の3Dデジタルマップの実装に向けた産学官ワーキンググループ>

##### 1. 委員

- (座長) 古橋 大地 青山学院大学地球社会共生学部教授  
越塚 登 東京大学大学院情報学環教授  
田中 浩也 慶應義塾大学環境情報学部教授  
森 亮二 英知法律事務所弁護士  
岩本 敏男 株式会社NTTデータグループ相談役  
関本 義秀 一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会代表理事  
鈴木 豪 国土交通省都市局都市計画課企画専門官

##### 2. 幹事

- 東京都都市整備局まちづくり調整担当部長  
東京都都市整備局先端技術調整担当部長  
東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部オープンデータ推進担当課長  
東京都都市整備局総務部調整担当課長  
東京都都市整備局都市基盤部交通企画課長

##### 3. オブザーバ

- 国土交通省大臣官房技術調査課

##### 4. 事務局

- 東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課

※上記は令和5年度における産学官ワーキンググループのメンバーである。

#### 4. 参照技術資料

本要件定義書の策定にあたり参照した技術資料を掲載する。

- ① 作業規程の準則
- ② OGC City Geography Markup Language (CityGML) Encoding Standard Version 2.0 (Open Geospatial Consortium, 2012)
- ③ 地理空間標準プロファイル (JPGIS)
- ④ 日本メタデータプロファイル 2.0 (JMP2.0)
- ⑤ Data Encoding Specification of i-Urban Revitalization -Urban Planning ADE-Ver3.0 (内閣府、2023年11月)
- ⑥ 3D都市モデル技術文書－Part1: 3D都市モデル標準製品仕様書 第3.4版 (国土交通省、2023年)
- ⑦ 国土地理院技術資料 D1-No.761 建物三次元データ作成マニュアル (案) (国土地理院、平成28年3月)
- ⑧ 3次元屋内地理空間情報データ仕様書 (案) (国土地理院、平成30年3月)



■本要件定義書（案）の内容について

記載されている内容および出典・引用は2024年3月15日時点における最新のものです。